

作成年月日	令和3年2月10日
作成部局名	企画県民部企画財政局 財政課

令和2年度 2月補正予算  
(経済対策)  
(案)

企画県民部 企画財政局 財政課



## 第1 補正予算編成の考え方

新型コロナウイルス感染症について、本県の新規感染者数が年初以来、都市部を中心に急増した結果、緊急事態宣言が発令されるなど、予断を許さない状況が続く中、令和2年度国第3次補正予算(令和3年1月28日成立)を活用して、まずは緊急の医療提供体制を確保する。さらに感染拡大防止に全力を挙げながら、雇用・事業・生活への影響を緩和して県民の命と暮らしを守る取組を着実に進めなければならない。

あわせて、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用して、激甚化する風水害、切迫する巨大地震等への備えやポストコロナに向けたデジタル化に加え、商店街等への対策など地域の活性化に向けた取組を推進する必要がある。

このため、令和2年度2月補正予算(経済対策)を編成する。

### I 基本方針

- 1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進
- 2 ポストコロナ社会を見据えた地域経済の活性化・地域の元気づくり
- 3 県民の安全・安心の基盤づくり

### II 有利な財源の活用

補正予算案の編成にあたり、将来の財政への影響に配慮し、国の補助事業に伴う国庫支出金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(※1)、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(※2)や、国の補正予算に伴う補正予算債(※3)など、国の財源措置を最大限に活用する。

#### ※1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

○新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、各地方公共団体の人口、感染状況、国庫補助事業の地方負担額等に応じ配分される交付金

#### ※2 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金

○新型コロナウイルス感染症により緊急に必要な医療提供体制の整備、医療や介護等の現場が抱える課題解決等について、都道府県の取組を包括的に支援するための交付金

#### ※3 補正予算債

○国の補正予算に伴い、発行が認められる地方債。元利償還金に対し交付税措置があることから、後年度の負担が実質的に生じない。

### III 事業の早期着手

補正予算の執行にあたっては、事業効果を早期に発現させるため、適切な準備を進め、早期の事業執行に努める。

あわせて、令和2年度中に工事発注し、年間の工事発注時期の平準化を図るため、債務負担行為(ゼロ国債362百万円、ゼロ県債4,000百万円)を設定する。

## 第2 補正予算の規模

### I 会計別の規模

(単位：百万円)

区分	既定 予算額 a	今回 補正額 b	財源内訳				合計 a + b	前年 同期比
			国庫	特定	起債	一般		
一般会計	2,754,102	225,746	176,271	7,684	41,715	76	2,979,848	149.7%
特別会計	1,687,774	1,548	1,107	0	441	0	1,689,322	107.5%
小計	4,441,876	227,294	177,378	7,684	42,156	76	4,669,170	131.1%
公営企業会計	277,226	620	347	30	243	0	277,846	98.5%
合計	4,719,102	227,914	177,725	7,714	42,399	76	4,947,016	128.7%

※今回必要となる一般財源については、特別交付税により対応

### II 施策体系別事業一覧

(単位：百万円)

事業名	金額	財源内訳					
		国庫			特定	起債	一般
		地方創生 臨時交付金	包括支援 交付金	その他 補助金			
<b>1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進</b>	<b>122,409</b>	<b>87,390</b>	<b>27,682</b>	<b>1,124</b>	<b>6,103</b>	<b>42</b>	<b>68</b>
(1) 医療提供・検査体制の充実	29,768	2,242	27,247	181	30	0	68
① 入院医療体制の強化 (P6)	26,728	1,894	24,834	0	0	0	0
② 無症状患者及び軽症患者の入院以外への対応 (P8)	2,067	273	1,794	0	0	0	0
③ 発熱等診療・検査医療機関等の設置 (P10)	647	35	612	0	0	0	0
④ 検査機能の充実 (P11)	145	10	0	67	0	0	68
⑤ 相談体制の強化 (P11)	7	0	7	0	0	0	0
⑥ 新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備・接種の推進 (P11)	114	0	0	114	0	0	0
⑦ 中和抗体医薬品の開発支援 (P12)	60	30	0	0	30	0	0
病院事業会計分	30	0	0	0	30	0	0
一般会計分(病院事業会計へ繰出)	30	30	0	0	0	0	0
(2) 新しい生活様式を踏まえた今後の感染拡大防止への備え	92,641	85,148	435	943	6,073	42	0
① 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力の支給 (P12)	90,045	84,072	0	0	5,973	0	0
② 営業時間短縮要請にかかる状況調査の実施 (P12)	10	10	0	0	0	0	0
③ 幼稚園の感染防止対策・ICT化への支援 (P13)	241	47	0	194	0	0	0
④ 地域子ども・子育て支援事業の感染拡大防止対策の実施 (P13)	451	451	0	0	0	0	0
⑤ 認可外保育施設における衛生管理体制の強化 (P14)	36	18	0	18	0	0	0
⑥ 社会福祉施設の衛生資材の備蓄 (P14)	463	14	435	14	0	0	0
⑦ 児童養護施設等の生活向上のための環境改善の推進 (P14)	248	124	0	124	0	0	0
⑧ 感染症対策等の学校教育活動継続支援事業の実施 (P15)	369	184	0	185	0	0	0
⑨ 専修学校等における学校教育活動継続への支援 (P15)	45	45	0	0	0	0	0
⑩ 新型コロナウイルス対応メンタルヘルス相談窓口の設置 (P15)	12	6	0	6	0	0	0
⑪ 新型コロナウイルス対応看護師等の配置 (P15)	12	0	0	12	0	0	0
⑫ 介護施設でのゾーニング環境の整備 (P16)	100	0	0	0	100	0	0
⑬ 障害者支援施設等における個室化改修等への支援 (P16)	126	0	0	84	0	42	0
⑭ 福祉避難所の施設改修費への支援 (P16)	87	87	0	0	0	0	0
⑮ 入庁者向け検温機器の整備 (P16)	6	6	0	0	0	0	0
⑯ 兵庫津ミュージアムの感染防止対策の実施 (P16)	7	7	0	0	0	0	0
⑰ 県立大学の感染防止対策の実施 (P16)	30	30	0	0	0	0	0
⑱ 芸術文化観光専門職大学の感染防止対策の実施 (P17)	3	3	0	0	0	0	0
⑲ 県立芸術文化施設の感染防止・活動環境整備事業の実施 (P17)	50	44	0	6	0	0	0
一般会計分	38	32	0	6	0	0	0
勤労者総合福祉施設整備事業特別会計分	12	12	0	0	0	0	0
⑳ ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策事業の実施 (P17)	300	0	0	300	0	0	0

(単位：百万円)

事業名	金額	財源内訳					
		国庫			特定	起債	一般
		地方創生 臨時交付金	包括支援 交付金	その他 補助金			
<b>2 ポストコロナ社会を見据えた地域経済の活性化・地域の元気づくり</b>	<b>34,955</b>	<b>2,747</b>	<b>0</b>	<b>27,610</b>	<b>120</b>	<b>4,470</b>	<b>8</b>
<b>(1) デジタル技術の活用に向けた環境整備</b>	<b>7,095</b>	<b>920</b>	<b>0</b>	<b>2,420</b>	<b>45</b>	<b>3,710</b>	<b>0</b>
① デジタル技術を活用した事務改善の推進 (P18)	502	487	0	0	15	0	0
② デジタル社会に対応した産業教育設備の整備 (P18)	5,564	0	0	1,854	0	3,710	0
③ ひょうご放課後児童プラン等におけるICT化の推進 (P18)	337	337	0	0	0	0	0
④ 介護ロボット導入への支援 (P19)	30	0	0	0	30	0	0
⑤ 障害福祉分野におけるロボット・ICT導入への支援 (P19)	14	5	0	9	0	0	0
⑥ 県立施設予約システムの整備 (P19)	5	5	0	0	0	0	0
⑦ マイナンバーカードの活用による公立図書館ネットワークの強化 (P20)	5	5	0	0	0	0	0
⑧ コロナ特例等に対応した障害者手帳等システムの改修 (P20)	28	28	0	0	0	0	0
⑨ 工業技術センターにおける業務管理システム等の改修 (P20)	4	4	0	0	0	0	0
⑩ 農業改良普及センターにおけるオンライン環境の整備 (P20)	4	4	0	0	0	0	0
⑪ 芸術文化観光専門職大学における遠隔学習環境の整備 (P20)	3	3	0	0	0	0	0
⑫ 芸術文化観光専門職大学におけるインターネット出願システムの整備 (P20)	4	4	0	0	0	0	0
⑬ 高齢者大学におけるオンライン環境の整備 (P21)	2	2	0	0	0	0	0
⑭ 消防学校におけるオンライン環境の整備 (P21)	9	9	0	0	0	0	0
⑮ 淡路夢舞台国際会議場におけるオンライン環境の整備 (P21)	5	5	0	0	0	0	0
⑯ 但馬長寿の郷等のネットワーク環境の整備 (P21)	5	5	0	0	0	0	0
⑰ 障害のある児童生徒への入力支援装置の整備 (P21)	9	0	0	9	0	0	0
⑱ 県立学校生徒用貸与端末等の整備 (P22)	548	0	0	548	0	0	0
⑲ 県立大学学生情報システムの増強 (P22)	17	17	0	0	0	0	0
<b>(2) 企業等の事業継続支援・地域経済の活性化支援</b>	<b>1,539</b>	<b>1,537</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
① 中小企業への運転資金支援 (P23)	317	317	0	0	0	0	0
② 商店街お買い物券・ポイントシール事業の拡充 (P24)	1,000	1,000	0	0	0	0	0
③ 温泉地における宿泊に伴うおみやげ購入券発行事業の拡充 (P24)	150	150	0	0	0	0	0
④ 少雪の影響を受けた地域への誘客促進 (P24)	62	62	0	0	0	0	0
⑤ 京都丹後鉄道の運行支援 (P25)	3	3	0	0	0	0	0
⑥ 介護分野の体験型訓練強化事業の実施 (P25)	2	0	0	2	0	0	0
⑦ 「ひょうごで働こう！マッチングサイト」の発信強化 (P25)	5	5	0	0	0	0	0
<b>(3) 農林水産業の競争力強化</b>	<b>1,176</b>	<b>94</b>	<b>0</b>	<b>1,065</b>	<b>0</b>	<b>17</b>	<b>0</b>
① 麦・大豆生産体制強化事業の実施 (P26)	25	0	0	25	0	0	0
② 主要農作物競争力強化対策事業の実施 (P26)	327	0	0	327	0	0	0
③ 野菜産地総合整備対策事業の実施 (P26)	112	0	0	112	0	0	0
④ 但馬牛生産基盤強化整備事業の実施 (P26)	248	0	0	231	0	17	0
⑤ ひょうごの酪農生産基盤強化事業の実施 (P27)	196	0	0	196	0	0	0
⑥ 森林林業緊急整備事業の実施 (P27)	163	0	0	163	0	0	0
⑦ 山田錦等酒米生産応援事業の実施 (P27)	41	41	0	0	0	0	0
⑧ 県産酒米消費拡大キャンペーン事業の実施 (P27)	53	53	0	0	0	0	0
⑨ 新病害虫等緊急対策事業の実施 (P28)	11	0	0	11	0	0	0

(単位：百万円)

事業名	金額	財源内訳					
		国庫			特定	起債	一般
		地方創生 臨時交付金	包括支援 交付金	その他 補助金			
<b>(4) 地域交流拠点の整備</b>	<b>1,485</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>742</b>	<b>0</b>	<b>743</b>	<b>0</b>
① 防災人材育成拠点の整備 (P28)	786	0	0	393	0	393	0
② 動物愛護センターのリニューアル (P28)	207	0	0	103	0	104	0
③ 姫路港旅客船ターミナルのリニューアル (P28)	300	0	0	150	0	150	0
④ 県立弓道場の機能充実 (P28)	192	0	0	96	0	96	0
<b>(5) 県民生活の安定化に向けた支援</b>	<b>23,660</b>	<b>196</b>	<b>0</b>	<b>23,381</b>	<b>75</b>	<b>0</b>	<b>8</b>
① 緊急生活福祉資金貸付原資補助事業の拡充 (P29)	20,085	0	0	20,085	0	0	0
② 国民健康保険特別交付金の拡充 (P29)	670	0	0	670	0	0	0
③ 新型コロナウイルス感染症に対応したセーフティネット対策の強化 (P30)	641	20	0	621	0	0	0
④ 市町での自殺相談体制の充実 (P32)	14	0	0	14	0	0	0
⑤ コロナ禍での障害特性の理解促進に向けたユニバーサル動画の作成 (P33)	1	1	0	0	0	0	0
⑥ 障害者向け在宅運動動画の作成 (P33)	1	1	0	0	0	0	0
⑦ 多言語翻訳機の整備 (P33)	26	26	0	0	0	0	0
⑧ 介護福祉士等修学資金貸付事業の拡充 (P33)	80	0	0	72	0	0	8
⑨ 特定不妊治療助成事業の拡充 (P34)	102	27	0	0	75	0	0
⑩ 安心子ども基金の積立 (P34)	1,600	0	0	1,600	0	0	0
⑪ 高齢者に対する特殊詐欺対策の推進 (P34)	4	4	0	0	0	0	0
⑫ 高校生等奨学給付金の拡充 (P35)	319	0	0	319	0	0	0
⑬ 修学旅行キャンセル料への支援 (P35)	117	117	0	0	0	0	0
<b>3 県民の安全・安心の基盤づくり</b>	<b>70,550</b>	<b>88</b>	<b>0</b>	<b>31,084</b>	<b>1,491</b>	<b>37,887</b>	<b>0</b>
① 防災・減災、国土強靱化の推進 (P36)	62,859	0	0	28,759	1,491	32,609	0
② 下水道施設の防災機能の強化 (P37)	590	0	0	347	0	243	0
③ 公営住宅の防災機能の強化 (P37)	566	0	0	275	0	291	0
④ 県単独緊急自然災害防止対策事業等の実施 (P37)	4,500	0	0	0	0	4,500	0
⑤ 防災情報システムの高度化 (P38)	85	31	0	0	0	54	0
⑥ 多用途四輪車の試験導入 (P38)	17	17	0	0	0	0	0
⑦ 鉄道施設の豪雨対策 (P38)	22	0	0	0	0	22	0
⑧ 鉄道総合安全対策費補助事業の実施 (P38)	1	0	0	0	0	1	0
⑨ 卸売市場施設整備事業の実施 (P39)	1,233	0	0	1,233	0	0	0
⑩ 国立・国定公園環境整備事業の実施 (P39)	39	0	0	18	0	21	0
⑪ 県立特別支援学校の給食施設空調整備事業の実施 (P39)	80	40	0	13	0	27	0
⑫ 災害拠点病院等体制強化事業の実施 (P39)	201	0	0	201	0	0	0
⑬ 障害者支援施設等における耐震化整備等支援事業の実施 (P40)	30	0	0	20	0	10	0
⑭ 介護支援施設等における耐震化整備等支援事業の実施 (P40)	327	0	0	218	0	109	0
<b>合計</b>	<b>227,914</b>	<b>90,225</b>	<b>27,682</b>	<b>59,818</b>	<b>7,714</b>	<b>42,399</b>	<b>76</b>
一般会計	225,746	90,213	27,682	58,376	7,684	41,715	76
港湾整備事業特別会計	300	0	0	150	0	150	0
県営住宅事業特別会計	566	0	0	275	0	291	0
勤労者総合福祉施設整備事業特別会計	12	12	0	0	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	670	0	0	670	0	0	0
病院事業会計	30	0	0	0	30	0	0
流域下水道事業会計	590	0	0	347	0	243	0

### Ⅲ 性質別経費一覧

(単位：百万円)

区 分	補正額	会計別内訳							財 源 内 訳			
		一般会計	港湾整備事業 特別会計	県営住宅事業 特別会計	勤労者総合 福祉施設 整備事業 特別会計	国民健康保険 事業特別会計	病院事業 会計	流域下水道 事業会計	国庫	特 定	起 債	一 般
行政経費	148,483	147,771	0	0	12	670	30		142,199	6,208	0	76
投資的経費	79,401	77,945	300	566	0	0	0	590	35,496	1,506	42,399	0
投資補助事業	74,129	72,673	300	566	0	0	0	590	34,793	1,491	37,845	0
公共・直轄	64,015	62,859		566				590	29,380	1,491	33,144	0
その他	10,114	9,814	300						5,413	0	4,701	0
投資単独事業	5,272	5,272	0	0	0	0	0	0	703	15	4,554	0
繰出金	30	30	0	0					30	0	0	0
合 計	227,914	225,746	300	566	12	670	30	590	177,725	7,714	42,399	76

### 第3 事業の概要

**1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進** 122,409,000 千円  
 (国庫 1,124,000、包括支援交付金 27,682,000、地方創生臨時交付金 87,390,500、  
 特定 6,103,000、起債 42,000、一般 67,500)

(1) 医療提供体制・検査体制の充実 29,768,000 千円  
 (国庫 181,500、包括支援交付金 27,247,000、地方創生臨時交付金 2,242,000、  
 特定 30,000、一般 67,500)

① 入院医療体制の強化 26,728,000 千円  
 (包括支援交付金 24,834,000、地方創生臨時交付金 1,894,000)

#### a) 入院病床の確保

感染拡大特別期に最大 800 床を確保するため空床確保予算を増額し、一般医療機関への休止病床に対しても空床確保料を設定するとともに、クラスター発生医療機関に対して重点医療機関と同様の空床確保支援を実施

[現行：24,608,000 千円→補正後：49,415,000 千円]

#### ○ 補助対象

区分	内容	医療機関数
重点医療機関	新型コロナウイルス感染症患者専用の病院や病棟を設定する医療機関	37
特定機能病院等	・大学付属病院 ・ECMOによる治療を行う患者が延べ3人以上の月または人工呼吸器による治療を行う患者が延べ10人以上の月がある医療機関	5
協力医療機関	確定診断までの間、疑い患者専用の個室を設定して、疑い患者及びコロナ患者を受入れ、必要な救急医療等を提供する医療機関	20
一般医療機関	上記に該当しない病床確保医療機関	2

#### ○ 補助基準額

区分	重点医療機関	特定機能病院等	協力医療機関	一般医療機関
	ICU病床	301,000円/床		
HCU病床	211,000円/床	211,000円/床	211,000円/床	77,000円/床
その他病床	71,000円/床	74,000円/床	52,000円/床	52,000円/床

- ・一般医療機関については、国基準額に県単独で単価を上乗せ
- ・休止病床も同額（今回拡充：一般医療機関の休止病床も補助対象に追加）
- ・クラスター発生医療機関へ重点医療機関並の空床確保補助を実施（今回拡充）

○ 所要額 24,807,000 千円



## b) 医療従事者の派遣

新型コロナウイルス感染症の診療のため医師・看護師等を派遣する派遣医療機関等に対する派遣経費の一部への助成について、補助単価を増額

[現行：770,000千円→996,000千円]

区 分	重症患者診療への医師等派遣	医療チームの派遣
補助単価	(現行) 医 師 1,200千円/人・月 看護師等 440千円/人・月  (今回変更)※ 医 師 <u>2,400千円/人・月</u> 看護師等 <u>880千円/人・月</u>	(現行) 医 師 1,200千円/人・月 看護師等 440千円/人・月 業務調査員 250千円/人・月 (今回変更)※ 医 師 <u>2,400千円/人・月</u> 看護師等 <u>880千円/人・月</u> 業務調査員 <u>500千円/人・月</u>
派 遣 先	重症患者を受け入れている医療機関	コロナ患者への対応が困難な医療機関
所 要 額	89,000千円	137,000千円

※12月14日以降に派遣される医療従事者に適用

## c) 入院医療機関への支援

入院患者受入医療機関に対する運営経費の支援について、患者の増加に伴って、必要となる予算額を確保するとともに、年末年始に入院患者を受け入れた場合に当該患者が退院するまでの間の補助単価の増等により増額

[現行：621,000千円→2,016,000千円]

- 補助対象者
  - ・新型コロナウイルス感染症患者の入院治療を行う医療機関
  - ・新型コロナウイルス感染症の疑似症患者の入院治療を行う医療機関
- 補助単価 入院患者1人あたり 12,000円/日  
年末年始入院患者1人あたり 24,000円/日
- 対象経費 入院治療を行う医療機関の運営に要する経費
- 所要額 1,395,000千円

## d) 外国人患者受入体制の確保

外国人患者の受入れにあたり必要となる診療等体制確保整備、感染防止対策に要する経費を支援

- 内 容 医療通訳者・コーディネーターの配置、資料の多言語作成、施設内表示の多言語翻訳等
- 補助上限額 入院医療機関：10,000千円/施設  
宿泊療養施設：2,000千円/施設
- 所要額 300,000千円

- ② 無症状患者及び軽症患者の入院以外への対応 2,067,000 千円  
(包括支援交付金 1,794,000、地方創生臨時交付金 273,000)

**a) 宿泊療養施設の確保**

感染拡大特別期に最大 1,200 室程度を確保するため、施設借り上げ費用を増額  
〔現行：2,502,000 千円→補正後：3,441,000 千円〕

- 借上期間 令和 3 年 3 月末まで
- 対象者 無症状患者及び軽症患者のうち、医師が宿泊施設での療養を認めた者
- 対象経費 施設借上げ費用、感染者食費、感染者搬送経費（病院～宿泊施設、〔陰性確定後〕宿泊施設～自宅等、〔症状急変時〕宿泊施設～病院）、感染管理用品（マスク、体温計等）整備費等
- 確保室数 延べ宿泊室確保数 260,500 室（現行：122,000 室）
- 所要額 939,000 千円

**b) 宿泊療養施設の健康管理体制の整備**

感染拡大特別期に最大 1,200 室程度を確保することに伴い増額  
〔現行：386,000 千円→補正後：825,000 千円〕

- 内容 宿泊施設での療養者の一元的管理、健康管理情報の整理、症状悪化時の入院先調整、退院管理等
- 所要額 439,000 千円

**c) 入院病院への搬送**

各宿泊施設から病院への搬送支援について、感染拡大特別期の搬送患者見込数の増に伴い増額

〔現行：45,000 千円→補正後：113,000 千円〕

- 所要額 68,000 千円

**d) 感染者急増対策の実施**

感染者の急増を踏まえ、円滑な入院に向けた入口・出口対策及び自宅待機中の患者への健康管理対策を実施

**(ア) 新型コロナウイルス感染症回復者転院支援窓口の設置**

医療機関の地域連携室等と連携し、回復者の転院受入を促進するため、県病院協会・県民間病院協会に転院支援窓口を設置

- 設置期間 令和 3 年 2 月 1 日～3 月 31 日
- 所要額 1,000 千円

**(イ) 転院受入医療機関への支援**

入院対応医療機関から一般医療機関への回復者の転院を促進するため、転院受入れ支援を実施

- 対象期間 緊急事態宣言期間
- 補助金額 入院対応医療機関からの転院患者受入れ 1 名あたり 10 万円
- 所要額 86,000 千円

#### (ウ) 社会福祉施設への退院受入支援

退院にあたって、社会福祉施設等への入所が必要な場合、社会福祉施設への受入れ支援を実施

- 対象施設 入所施設(高齢、障害、保護)
- 対象期間 緊急事態宣言期間
- 補助金額 入院対応医療機関からの退院患者受入れ1名あたり10万円
- 所要額 86,000千円

#### (エ) 社会福祉施設への感染者発生時の支援

社会福祉施設において療養している患者を健康管理する施設に対して、医師の配置等の適切な健康管理体制の確保に必要な経費を支援

- 対象施設 入所施設(高齢、障害、保護)
- 対象経費 陽性者の健康管理にかかる医師、看護師等人件費、従事者宿泊費、防護具等
- 支援条件 令和2年4月1日以降に患者が発生した入所施設で入所継続を行った施設※  
※適切なゾーニング、入院調整の状況等を踏まえ県が必要と認めた施設
- 補助金額 患者1名あたり25万円
- 所要額 145,000千円

#### (オ) 宿泊療養施設への医療チームの派遣

宿泊療養施設への医療ケアの必要がある患者の受入れ増加により医療機関の負担を軽減するため、オンコール医師の対応に加え、医師等の医療チームを派遣

- 内容 医療チーム派遣費、医療機器リース等
- 所要額 7,000千円

#### (カ) 自宅待機者に対するフォローアップ体制の強化

自宅待機している患者の状況に対応し健康観察を強化するとともに、要介護者には介護サービス確保を支援

##### (i) 健康観察の強化

- 内容
  - ・全自宅待機者に対する感染予防対策の周知徹底、アプリを活用した健康観察、保健師等による相談
  - ・高齢者や基礎疾患を有するなど特に注意が必要な患者にパルスオキシメーター等を活用した家庭訪問等の実施
- 所要額 195,000千円

(ii) 介護・障害福祉サービスの実施

<介護・障害サービス事業所等を利用している感染高齢者・障害者への対応>

- 内 容 事業所が感染者対応専任職員を確保して、サービスの継続や代替サービスの実施が容易となるよう、利用者への訪問日数に応じて、専任職員配置に伴う減収相当額を協力金として支給
- 協力金単価 高齢：訪問介護 38 千円、訪問看護 52 千円、居宅介護支援 43 千円  
(1日あたり) 障害：居宅介護 76 千円、訪問看護 52 千円、計画相談 36 千円
- 所 要 額 71,000 千円

<介護・障害サービス事業所等を利用していない感染高齢者・障害者への対応>

- 内 容 感染前にサービスを利用していない高齢者・障害者で、感染によりサービスが必要となったが事業者が見つからない場合、市町で保健職・介護職チームを編成して必要なサービスを提供
- 所 要 額 30,000 千円

③ 発熱等診療・検査医療機関等の設置 647,000 千円  
(包括支援交付金 612,000、地方創生臨時交付金 35,000)

a) 感染防止設備導入への支援

発熱等診療・検査医療機関として県が指定した診療所等に対し、必要な設備導入等を支援  
[現行：402,000 千円→補正後：1,014,000 千円]

- 補 助 対 象 空気清浄機、パーティション等
- 所 要 額 612,000 千円

b) 年末年始間の診療支援

年末年始に発熱患者の診療を行う発熱等診療検査医療機関及び薬局に対してかかり増しとなる運営費を支援

- 対 象 期 間 令和 12 月 29 日～令和 3 年 1 月 3 日(6 日間)
- 補 助 額 15 千円/日
- 所 要 額 35,000 千円

④ 検査機能の充実 145,000 千円  
 (国庫 67,500、地方創生臨時交付金 10,000、一般 67,500)

a) 移動型 PCR 検査システム開発への支援

県内企業が進める移動型 PCR 検査システムのコンパクト化に向けた開発を支援

- 所要額 10,000 千円

b) 社会福祉施設新規入所者等への PCR 検査の実施

社会福祉施設等へのウイルス持ち込みを防止するため、希望施設の新規入所者や新規採用職員に対して行政検査としての PCR 検査を実施

- 対象者 新規入所者、新規採用職員
- 実施件数 27,000 件
- 負担割合 国 1/2、県 1/2
- 所要額 135,000 千円

⑤ 相談体制の強化 7,000 千円  
 (全額包括支援交付金)

a) 緊急事態措置コールセンターの設置

緊急事態宣言に伴う相談件数の増加に対応するためコールセンターを設置

- 対応日時 9:00~17:00(土日祝含む)
- 電話番号 078-362-9858
- 所要額 4,000 千円

b) 医療従事者等への心のケア支援

感染症対応や感染に対する不安を抱え、心身ともに大きなストレスを受けつつ業務に従事する医療従事者等のこころの健康確保を支援するため、相談窓口を設置

対象者	医療従事者及び家族等	看護師及び家族等
実施期間	精神保健福祉センター	兵庫県看護協会
設置日・時間	火曜～土曜（週 5 日） 8:45～12:00 13:00～17:30	月曜～金曜（週 5 日） 10:00～12:00 13:00～17:00
実施予定期間	令和 3 年 2 月～3 月	
所要額	2,000 千円	1,000 千円

⑥ 新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備・接種の推進 114,000 千円  
 (全額国庫)

新型コロナウイルスワクチンの県内医療従事者への優先接種や、市町による高齢者等への優先接種を適切に実施するため、各種調整業務等に必要となる体制を整備

- 実施内容
  - ・ワクチン接種の専門的相談に対応するための窓口設置
  - ・市町、医療機関やワクチン卸売業者と調整するための人員体制の確保

(参考) ワクチン接種の国、県、市町の役割分担

区分	役割
国	・ワクチン確保、卸売業者への譲渡 ・国民への情報提供 ・健康被害救済の認定
県	・地域の卸売業者との調整 ・専門的相談対応 ・優先的接種(医療従事者等)への接種体制の調整
市町	・医療機関との委託契約、接種費用支払い ・住民への接種勧奨 ・接種手続き等への相談対応

⑦ 中和抗体医薬品の開発支援

30,000 千円

〔 病院事業会計 30,000 (全額一般会計繰入金)  
一般会計 30,000 (全額地方創生臨時交付金) 〕

神戸大学と(株)イーベックが行う新型コロナウイルス感染症の治療に有効な中和抗体医薬品の開発研究を支援

- 研究内容 県立加古川医療センターの協力を得て新型コロナウイルス感染症患者から採取した血液をもとに、高い中和活性を持つ抗体を精製し、中和抗体医薬品の開発へと展開

(2) 新しい生活様式を踏まえた今後の感染拡大防止への備え

92,641,000 千円

(国庫 942,500、包括支援交付金 435,000、地方創生臨時交付金 85,148,500、  
特定 6,073,000、起債 42,000)

① 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給

90,045,000 千円

(地方創生臨時交付金 84,072,000、特定 5,973,000)

県の要請及び緊急事態宣言に基づく緊急事態措置に応じて、営業時間を短縮する飲食店等に対して協力金を支給

区分	県による要請	緊急事態宣言に基づく緊急事態措置 (特措法第24条第9項)
要請期間	令和3年1月12日(火)～13日(水) 〔最大2日間〕	令和3年1月14日(木)～3月7日(日) 〔最大53日間〕
要請内容	営業時間：午前5時～午後9時まで	営業時間：午前5時～午後8時まで 酒類提供：午前11時～午後7時まで
対象者	県の要請に応じて時短営業に協力した店舗を運営する事業者	
支給要件	原則、県が要請する全ての期間において、時短営業に協力すること	
支給額	1日あたり40千円/店舗×時短要請日数(※)	1日あたり60千円/店舗×時短要請日数(※)
負担割合	地方創生臨時交付金	
	県負担	
	協力要請推進枠	地方単独分
	8/10	2/10×2/3
		特定 市町負担 2/10×1/3

(※)・特別な事情により、1月14日(木)からの時短営業が困難な場合も協力開始日から3月7日(日)まで継続して要請に応じた日数で支給(日割り)

- ・定休日は時短開始日から除く
- ・2月7日(日)までの分の申請を受付・支給し、追加で延長分を支給(2回支給)

② 営業時間短縮要請にかかる状況調査の実施

10,000 千円

(全額地方創生臨時交付金)

飲食事業者に対する営業時間の短縮について協力状況を把握するための調査を実施

- 調査期間 令和3年1月29日～緊急事態宣言解除まで
- 対象店舗数 約28,000店

③ 幼稚園の感染症防止対策・ICT化への支援

241,000千円

(国庫 194,000、地方創生臨時交付金 47,000)

幼稚園の感染症防止対策及びICT化の取組を支援

- 対象経費 感染症防止対策経費(消毒薬、保健衛生用品等)  
ICT環境整備経費(オンライン研修、登園管理システム等)
- 補助対象 (公立)感染症防止対策：274園、ICT環境整備：30園  
(私立)感染症防止対策：187園、ICT環境整備：74園

○ 補助基準額

	区分	金額
感染症防止対策	定員19人まで	300千円/園
	定員20人～59人	400千円/園
	定員60人以上	500千円/園
ICT環境整備	—	1,000千円/園

- 負担割合 感染症防止対策：(公立)国 1/2、設置者 1/2  
(私立)国 1/2、県 1/2  
ICT環境整備：国 3/4、設置者 1/4

④ 地域子ども・子育て支援事業の感染拡大防止対策の実施

451,000千円

(全額地方創生臨時交付金)

事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、事業所等の消毒に必要な経費等を支援

- 実施主体 市町
- 対象経費 ・職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費(研修受講、かかり増し経費等)  
・マスク、消毒液や感染防止備品購入

○ 補助額

	区分	金額
ひょうご放課後プラン推進事業 (児童クラブ型)	定員19人まで	300千円/箇所
	定員20人～59人	400千円/箇所
	定員60人以上	500千円/箇所
延長保育事業	定員19人まで	150千円/箇所
	定員20人～59人	200千円/箇所
	定員60人以上	250千円/箇所
その他の事業(※)	—	300千円/箇所

(※)利用者支援事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児・病後児保育推進事業、ファミリーサポートセンター事業

- 箇所数 4,283箇所
- 負担割合 国 1/3、県 1/3、市町 1/3

⑤ 認可外保育施設における衛生管理体制の強化 36,000 千円  
(国庫 18,000、地方創生臨時交付金 18,000)

認可外保育施設における衛生管理体制強化のため、事業所等の消毒に必要となる経費を支援

- 対象施設 県に設置を届け出ている認可外保育施設
- 対象経費 マスク等購入、施設の消毒等
- 補助基準額 150 千円/施設
- 件数 240 施設
- 負担割合 国 1/2、県 1/2

⑥ 社会福祉施設の衛生資材の備蓄 463,000 千円  
(国庫 14,000、包括支援交付金 435,000、地方創生臨時交付金 14,000)

社会福祉施設の衛生管理体制の強化のため、社会福祉施設で使用するマスク・消毒液等の衛生資材について、必要量を確保

- 対象施設 高齢者施設、障害者施設、児童養護施設等
- 対象資材 マスク、消毒液、防護服

⑦ 児童養護施設等の生活向上のための環境改善の推進 248,000 千円  
(国庫 124,000、地方創生臨時交付金 124,000)

児童養護施設等における感染拡大防止のため、マスクの購入や消毒に必要となる経費、個室化改修に要する経費等を支援

- 負担割合 国 1/2、県 1/2
- 補助基準額 8,000 千円/施設
- 対象事業
  - (ア) 児童養護施設等の衛生管理体制の強化
    - ・ 個室化改修、陰圧・換気設備整備支援
    - ・ PCR 検査等実施経費
  - (イ) 感染等発生施設の感染拡大防止、事業継続・早期再開支援
    - ・ 感染者が発生した場合の消毒・洗浄経費
    - ・ サービス継続支援  
(職員勤務シフト変更に対応する割増賃金等を支援)
    - ・ 代替職員確保支援  
(感染等で休暇となる職員の代替職員派遣にかかる交通費等を支援)
  - (ウ) 入所児童の環境改善
    - ・ オンライン環境整備  
〔学校等のオンライン授業に対応できるように WiFi 環境整備、  
パソコン・タブレット等の購入を支援〕



⑧ 感染症対策等の学校教育活動継続支援事業の実施 369,000 千円  
(国庫 184,500、地方創生臨時交付金 184,500)

学校長の判断で実施する感染症対策や教職員が研修に参加するために必要な経費を支援

- 対象経費 感染症対策経費（消毒液、換気対策備品等）  
教職員研修経費（任命権者等が実施する研修は除く）
- 補助対象 県立学校 164 校（分校含む）、県立大学附属中学校・高等学校
- 補助額

学校種	人数基準	金額
中学校・中等教育学校(前期)	1～300人	800千円/校
高等学校・中等教育学校(後期)	1～400人	1,600千円/校
	401～700人	2,000千円/校
	701人以上	2,400千円/校
特別支援学校(高等部)	—	1,600千円/校
特別支援学校(高等部以外)	—	3,200千円/校
高等学校(通信)	—	800千円/校

- 負担割合 国 1/2、県 1/2

⑨ 専修学校等における学校教育活動継続への支援 45,000 千円  
(全額地方創生臨時交付金)

国制度の対象外となる専修学校等について、感染症対策や教職員が研修に参加するため必要な経費を支援

- 対象経費 感染症対策経費（消毒液、換気対策備品等）  
教職員研修経費（任命権者等が実施する研修は除く）
- 補助対象 専修学校(70 校)、各種学校(30 校)、外国人学校(12 校)
- 補助基準額 800 千円/校
- 補助率 1/2

⑩ 新型コロナウイルス対応メンタルヘルス相談窓口の設置 12,000 千円  
(国庫 6,000、地方創生臨時交付金 6,000)

感染対策に関する不安や疑問を抱えて業務に当たる児童養護施設等の職員の精神的負荷を軽減するため、保健師を配置した相談窓口をこども家庭センターに設置

- 配置人数 4 人（こども家庭センター）
- 負担割合 国 1/2、県 1/2

⑪ 新型コロナウイルス対応看護師等の配置 12,000 千円  
(全額国庫)

児童養護施設等における濃厚接触者等の子どもの対応について、受入先の調整、健康観察等の個別対応や医療機関等との連携を図るため、看護師等をこども家庭センターに設置

- 配置人数 4 人（こども家庭センター）
- 負担割合 国 10/10

⑫ 介護施設でのゾーニング環境の整備 100,000 千円  
(全額医療介護推進基金)

介護施設における感染発生時対応及び感染拡大防止の観点からゾーニング環境等の整備に要する経費を支援

○ 対象施設 入所系の介護施設

補助上限額	区分	金額
	ユニット型施設の各ユニットへの玄関設置	1,000千円/箇所
	従来型個室・多床室のゾーニング	6,000千円/箇所
	2方向出入り可能な家族室	3,500千円/箇所

○ 実施件数 16施設

⑬ 障害者支援施設等における個室化改修等への支援 126,000 千円  
(国庫 84,000、起債 42,000)

障害者支援施設等の感染拡大防止のため、個室化改修等に必要な経費を支援

○ 補助対象 多床室の個室化・小舎化、簡易陰圧装置・換気設備の設置等

○ 負担割合 国 1/2、県 1/4、事業者 1/4

⑭ 福祉避難所の施設改修費への支援 87,000 千円  
(全額地方創生臨時交付金)

民間社会福祉施設を福祉避難所として確保するため、入所者と避難者との動線の分離に必要な改修経費の一部を支援

○ 対象施設 新規指定施設(56施設)

※既指定施設も受入定員を15人以上増やす場合は対象

○ 補助単価 3,100千円/施設

○ 負担割合 県 1/2、市町 1/2

⑮ 入庁者向け検温機器の整備 6,000 千円  
(全額地方創生臨時交付金)

庁内における感染拡大防止のため、検温機器を整備

○ 整備機器 顔認証機能付き体表面温度計測器(32台)

⑯ 兵庫津ミュージアムの感染防止対策の実施 7,000 千円  
(全額地方創生臨時交付金)

初代県庁館が令和3年度に開館することを踏まえ、感染防止対策機器を整備

○ 整備機器 サーモグラフィ(2台)、非接触型体温計(5台)

⑰ 県立大学の感染防止対策の実施 30,000 千円  
(全額地方創生臨時交付金)

今後の感染拡大防止対策の迅速な実施のため必要となる資材を整備

○ 整備内容 消毒液等の衛生資材等

⑱ 芸術文化観光専門職大学の感染防止対策の実施 3,000 千円  
(全額地方創生臨時交付金)

令和3年4月の開学に向け、図書館・ホールにおける感染防止対策を実施

- 整備内容 図書館図書除菌機、劇場等のウイルスコーティング

⑲ 県立芸術文化施設の感染防止・活動環境整備事業の実施 50,000 千円

〔 一般会計 38,000 (国庫 6,000、地方創生臨時交付金 32,000)  
勤労者総合福祉施設整備事業特別会計 12,000 (全額地方創生臨時交付金) 〕

芸術文化施設の感染防止対策を強化するとともに、コロナ禍における必要となる資材を整備

- 補助対象
  - ・感染対策事業(感染対策消耗品、空気清浄機、紫外線照射装置等の整備)
  - ・環境整備事業(施設等の抗菌等の定期清掃、ウイルスコーティング)
  - ・配信等環境整備事業(施設内のWi-Fi環境整備、カメラ等配信事業に必要な資機材整備)
- 対象施設 11施設(芸術文化センター、県立美術館等)
- 負担割合 国1/2、県1/2

⑳ ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策事業の実施 300,000 千円  
(全額国庫)

東京オリンピック・パラリンピック競技大会の安全安心な運営を確保するため、国からの財源を原資に基金を造成し、ホストタウンや事前キャンプ地での各種の新型コロナウイルス感染症対策を実施

- 実施内容 令和2年度：基金造成、令和3年度：各種感染症対策の実施
- 対象経費 検査の実施経費、交通・宿泊等の感染予防経費、保健衛生機能強化、医療・療養機能の強化

## 2 ポストコロナ社会を見据えた地域経済の活性化・地域の元気づくり

34,955,000 千円

(国庫 27,610,300、地方創生臨時交付金 2,746,900、特定 119,800、  
起債 4,470,000、一般 8,000)

(1) デジタル技術の活用に向けた環境整備 7,095,000 千円

(国庫 2,420,300、地方創生臨時交付金 919,900、特定 44,800、起債 3,710,000)

① デジタル技術を活用した事務改善の推進 502,000 千円

(地方創生臨時交付金 487,200、特定 14,800)

実用化がはじまった最先端 ICT 技術等を活用し、業務の効率化を推進

○ 内 容

(ア) RPA・AI の導入

- ・調査・集計業務等に RPA を本格導入し、反復定型業務を自動化
- ・AI を活用した自動応答サービスを導入し県民向け FAQ(よくある質問回答)を自動化

(イ) 業務執行方法の見直し

- ・サテライトオフィスの増設・強化 (2カ所増設(現行:18カ所))
- ・在宅勤務、モバイルワーク対応のための電話転送機能追加 等

(ウ) 事務改善に資するシステム等の導入・改修

- ・文書管理システムや総合財務会計システム等への電子決裁機能等の拡充
- ・共済・互助会手続きや物品発注手続きのオンライン化
- ・電子納付システムの導入 等

② デジタル社会に対応した産業教育設備の整備 5,564,000 千円

(国庫 1,854,000、起債 3,710,000)

新高等学校学習指導要領実施等に向け、新たに必要となる産業教育設備の導入及び  
老朽化した設備を更新

○ 導入施設 専門学科を設置する高等学校(44校、125学科)

○ 導入設備 ロボット制御実習装置、3Dプリンタ、CNC旋盤等

○ 負担割合 国 1/3、県 2/3

③ ひょうご放課後児童プラン等における ICT 化の推進 337,000 千円

(全額地方創生臨時交付金)

業務の ICT 化を推進するとともにオンライン研修に必要な経費を支援

○ 実施主体 市町

○ 補助対象 ICT 環境整備経費(利用児童等の入退出管理のための ICT 機器等)  
研修のオンライン化に必要なシステム導入経費

○ 補助基準額 500 千円/箇所

○ 実施箇所数 2,017 箇所

○ 負担割合 国 1/3、県 1/3、市町 1/3

④ 介護ロボット導入への支援

30,000 千円

(全額医療介護推進基金)

介護事業所等における ICT 化の導入をさらに推進するため一定の要件を満たす事業所への補助率を引上げ

区 分		現行	今回変更
介護ロボット 導入補助額	移乗支援 入浴支援	上限1,000千円/台	同左
	上記以外	上限 300千円/台	同左
見守りセンサー導入に伴う 通信環境整備		上限7,500千円/所	同左
補助上限台数		必要台数	同左
ICT導入の支援		職員数に応じて 1,000～2,600千円	同左
補助率		1/2	一定の要件(※)を満たす事業所は 3/4

(※)一定の要件

【ロボットの導入】

導入計画書において目標とする人員配置を明確にした上で、見守りセンターやインカム、介護記録ソフト等の複数の機器を導入し、職員の負担軽減等を図りつつ、人員体制を効率化させる場合

【ICTの導入】

- ・ VISIT・CHASE データを登録する体制がとれている場合
- ・ 標準仕様を活用してサービス提供表を事業所間、施設内でデータ連係している場合

⑤ 障害福祉分野におけるロボット・ICT 導入への支援

14,000 千円

(国庫 9,300、地方創生臨時交付金 4,700)

障害福祉の現場における生産性の向上、職員の負担軽減、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ロボットや ICT の導入を支援

○ 補助対象

- ・ ICT 導入経費(タブレット端末等のハードウェア、クラウドサービス等)
- ・ ロボット等導入経費(日常生活支援における見守りで利用するロボット等)

○ 補助額 ICT 導入：1,000 千円、ロボット等導入：1,500 千円

○ 負担割合 国 2/3、県 1/3

⑥ 県立施設予約システムの整備

5,000 千円

(全額地方創生臨時交付金)

行政手続きオンライン化条例を踏まえ、県有施設利用の予約・決済システムを整備

- 整備内容 施設の予約から決済までを一括で行えるシステムの設計
- 対象施設 貸館業務等を行う県民利便施設
- 施設数 53 施設(芸術文化センター、総合体育館等)

⑦ マイナンバーカードの活用による公立図書館ネットワークの強化 5,000 千円  
(全額地方創生臨時交付金)

マイナンバーカードを図書館カードとして利用できるようシステム改修を実施

- 改修内容 マイナンバーとの紐付け認証を行うためのシステム改修、IC カードリーダーの設置
- 対象施設 県立図書館

⑧ コロナ特例等に対応した障害者手帳等システムの改修 28,000 千円  
(全額地方創生臨時交付金)

国のコロナ特例措置への対応や業務のオンライン化等を行うためのシステム改修を実施

- 対象システム 身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療(精神通院)
- 改修内容 コロナ特例への対応(期限延長等)、判定会等のオンライン化、WEB照会システム、在宅ワークに対応したWEB化等

⑨ 工業技術センターにおける業務管理システム等の改修 4,000 千円  
(全額地方創生臨時交付金)

ポストコロナ社会における県内中小企業の研究開発に対する技術支援体制を強化するため、業務管理システムを改修するとともにオンライン技術相談等に対応できる環境を整備

- 改修内容 業務管理システムの改修、サーバーの増強等

⑩ 農業改良普及センターにおけるオンライン環境の整備 4,000 千円  
(全額地方創生臨時交付金)

農業者等に対するオンラインでの相談・指導やWEB上で栽培技術情報等を提供するための環境を整備

- 整備内容 PC、WEBカメラ等

⑪ 芸術文化観光専門職大学における遠隔学習環境の整備 3,000 千円  
(全額地方創生臨時交付金)

開学後の充実した教育体制を確保するため、実務実習等で使用する機材を整備

- 整備内容 モバイルプリンター、デジタルカメラ、ウェブカメラ等

⑫ 芸術文化観光専門職大学におけるインターネット出願システムの整備 4,000 千円  
(全額地方創生臨時交付金)

令和4年度入試の出願登録に向け、志願者データ等を一元的に管理するため、インターネット出願システムを整備

- 整備内容 出願登録から入学検定料の収受、合否照会をワンストップで行えるシステム
- 運用開始 令和3年10月

- ⑬ 高齢者大学におけるオンライン環境の整備 2,000 千円  
(全額地方創生臨時交付金)  
 学びの継続を確保するとともに講座内容の充実のため、オンライン環境を充実  
 ○ 整備内容 大型ディスプレイ、PC (いなみ野学園)
- ⑭ 消防学校におけるオンライン環境の整備 9,000 千円  
(全額地方創生臨時交付金)  
 宿泊施設の整備に伴う新たな研修プログラムの導入を踏まえ、研修のオンライン化  
 および分散開催に必要な機材を整備  
 ○ 整備内容 動画撮影用ビデオカメラ、PC、無線機器等
- ⑮ 淡路夢舞台国際会議場におけるオンライン環境の整備 5,000 千円  
(全額地方創生臨時交付金)  
 ポストコロナ社会において、リアル会議とオンライン会議を組み合わせたハイブリ  
 ッド会議の開催が可能な会議施設としてオンライン環境を整備  
 ○ 整備内容 液晶ディスプレイ、マイク、PC、スピーカー・カメラ等  
 ○ 整備箇所 メインホール、イベントホール
- ⑯ 但馬長寿の郷等のネットワーク環境の整備 5,000 千円  
(全額地方創生臨時交付金)  
 研修事業等のオンライン化のため、Wi-Fi 環境等の整備を実施  
 ○ 整備内容 Wi-Fi 環境整備、通信機器・動画編集機器の導入  
 ○ 実施施設 但馬長寿の郷、のじぎく会館
- ⑰ 障害のある児童生徒への入力支援装置の整備 9,000 千円  
(全額国庫)  
 学校の ICT 環境の早期整備のため、障害のある生徒の個々の障害の状態に対応した  
 入出力支援装置の整備を支援  
 ○ 整備対象 特別支援学校(高等部)、高等学校  
                   ※特別支援学校(小中学部)は令和2年度4月補正で整備済み  
 ○ 整備内容 点字ディスプレイ、視線入力装置 等  
 ○ 負担割合 国 10/10





(2) 企業等の事業継続支援・地域経済の活性化支援 1,539,000 千円  
 (国庫 2,000、地方創生臨時交付金 1,537,000)

① 中小企業への運転資金支援 317,000 千円  
 (全額地方創生臨時交付金)

新型コロナウイルス感染症対応資金(無利子・無保証料)について、国が保証申込期限を令和2年12月末までから令和3年3月末(融資実行期限は令和3年3月末から5月末)まで延長したことから、新型コロナウイルス感染症対策資金の適用期間を延長するとともに、新型コロナウイルス感染症保証料応援貸付の保証料補助額を増額

a) 新型コロナウイルス感染症対策6資金の適用期間の延長

資金名	適用期間		概要	信用保証	融資利率 (保証料率)	融資 限度額	融資期間 (据置期間)
	(現行)	(延長※1)					
① 新型コロナウイルス 対策貸付	R2.2.25～ R3.1.31	当面の間 延長	セーフティネット(SN)保証 の別枠利用	一般保証 SN保証4号 SN保証5号	0.7% (0.8%※2)	2.8億円	10年(2年) 以内
② 経営活性化 資金	R2.3.16～ R3.1.31	延長 ～R3.5.31	迅速な融資審査		金融機関所定 (0.8%※2)	5,000万円	10年(1年) 以内
③ 借換等貸付			県制度融資の借換				
④ 新型コロナ ウイルス 危機対応貸付	R2.3.16～ R3.1.31	延長 ～R3.6.30	①のさらに別枠 利用	危機関連保証	0.7% (0.8%※2)	2.8億円	10年(2年) 以内
⑤ 新型コロナ ウイルス 感染症対応 資金(無利子・ 無保証料)	R2.5.1～ R3.1.31	延長 ～R3.5.31	最大で当初3年間無 利子、保証料免除	SN保証4号 SN保証5号 危機関連保証	当初3年 0% 4年目以降0.7% (最大0.0%)	6,000万円	10年(5年) 以内
家賃等つなぎ 融資	同上	同上	同上	同上	同上	法人:600万円 個人事業主 :300万円	同上
⑥ 新型コロナ ウイルス 感染症保証料 応援貸付	R2.6.22～ R3.1.31	延長 ～R3.5.31	⑤の限度額超の資 金コストに対応	SN保証4号 SN保証5号 危機関連保証	0.7% (0.0%)	5,000万円	10年(2年) 以内

※1 適用期間の終期については当面の予定

※2 SN保証・危機関連保証を利用する場合(一般保証を利用する場合:第5区分で1.15%)

b) 新型コロナウイルス感染症保証料応援貸付の保証料補助額の増額 317,000 千円

[現行:4,864,000千円→補正後:5,181,000千円]

② 商店街お買い物券・ポイントシール事業の拡充 1,000,000 千円  
(全額地方創生臨時交付金)

消費の落ち込みを回復するため、商店街等が取り組む期間限定のプレミアム付き商品券発行及びポイントシール事業への支援の第2弾を実施

[現行：1,078,000 千円→補正後：2,078,000 千円]

- 事業内容 商店街等のプレミアム付商品券発行及びポイントシール事業による地域商業の支援(商品券等は当該商店街内でのみ利用可能)
- 対象者 商店街等(商工会等と一体となって実施する場合を含む)
- 対象経費 商品券プレミアム分、ポイントシールプレミアム分、イベント実施費、商品券・参加店マップ作成費等
- 負担割合 県 2/3、市町 1/3(市町義務随伴)
- 件数 300 団体

③ 温泉地における宿泊に伴うおみやげ購入券発行事業の拡充 150,000 千円  
(全額地方創生臨時交付金)

緊急事態宣言解除後の誘客促進を図るため、「兵庫五国の名湯に泊まろうキャンペーン(第2弾)」のキャンペーン期間を延長

[現行：483,000 千円→補正後：633,000 千円]

- 事業内容 10,000 円以上の宿泊で 2,000 円の購入券、  
5,000 円以上 10,000 円未満の宿泊で 1,000 円の購入券を進呈
- 対象者 県内温泉地の宿泊者
- 実施時期 令和2年10月31日～令和3年3月31日(現行:令和3年1月31日)

④ 少雪の影響を受けた地域への誘客促進 62,000 千円  
(全額地方創生臨時交付金)

a) 宿泊割引支援事業の拡充

緊急事態宣言解除後の誘客促進を図るため、割引対象人数及び割引適用範囲を拡充

[現行：20,000 千円→補正後：40,000 千円]

- 対象期間 令和2年12月1日～令和3年3月31日
- 対象経費 但馬・播磨地域のスキー場周辺宿泊施設の利用費用  
(土日祝前日にも適用を拡大)
- 補助対象 対象宿泊施設の宿泊者  
(対象人数：10,000 人→20,000 人)
- 補助額 2 千円/人・泊
- 所要額 20,000 千円

## b) 誘客促進支援事業の拡充

昨年の少雪に続き新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が減少している地域の観光協会が実施する誘客回復に向けた事業への支援の第2弾を実施

[現行：42,000千円→補正後：84,000千円]

- 補助対象 スキー場が存する地域の観光協会
- 対象経費 イベント支援（温泉街での出店等）、広報PR、飲食店・リフトの割引券発行等
- 補助率 2/3以内
- 補助額 3,000千円/スキー場
- 所要額 42,000千円

## ⑤ 京都丹後鉄道の運行支援 3,000千円 (全額地方創生臨時交付金)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響等による乗客数の減少を受け、鉄道再構築事業として国の認定を受けている京都丹後鉄道の安定的な運行を維持するため、沿線自治体と協調して支援

[現行：5,000千円→補正後：8,000千円]

- 対象経費 定期外運輸収入(令和2年7月～11月)の3ヶ年平均と実績との差額から他の補助金を控除した額
- 負担割合 県1/2、市1/2  
※対象経費のうち宮津線分について、京都府負担分を除く兵庫県負担分(7.6%)を県と豊岡市で負担
- 支援方法 運行会社のWILLER TRAINS(株)に補助

## ⑥ 介護分野の体験型訓練強化事業の実施 2,000千円 (全額国庫)

離職者等の介護・障害福祉分野への就職を推進するため、職場見学・体験等を強化するなど介護分野の委託訓練を拡充

- 対象訓練 令和3年2月～3月開講の介護分野の委託訓練
- 拡充内容 訓練生の就職希望に沿った複数の職場見学・体験等を実施(訓練委託費について1人あたり10千円/月を増額)

## ⑦ 「ひょうごで働こう！マッチングサイト」の発信強化 5,000千円 (全額地方創生臨時交付金)

ポストコロナにおける県内就職・マッチングを支援するため、サイト内に就活WEBトークを設置するとともに、サイト機能を拡充

- 実施内容
  - ・就活WEBトークの開設  
WEB上での少人数座談会形式で企業と学生等が出会う場を提供
  - ・サイトの機能拡充  
検索機能の拡充、情報項目の追加

(3) 農林水産業の競争力強化

1,176,000 千円

(国庫 1,065,000、地方創生臨時交付金 94,000、起債 17,000)

① 麦・大豆生産体制強化事業の実施

25,000 千円

(全額国庫)

麦・大豆の生産性向上のための取組や施設整備等を支援

- 実施主体 地域農業再生会議等
- 補助率等

区分		補助率	所要額
団地化の推進	～50ha未満	500千円/地区(定額(上限))	6,000千円
	50～150ha未満	1,000千円/地区(定額(上限))	
	150ha～	1,500千円/地区(定額(上限))	
先進技術の導入支援		15千円/10a(定額(上限))	8,000千円
機械・施設の導入支援		1/2	11,000千円

② 主要農作物競争力強化対策事業の実施

327,000 千円

(全額国庫)

産地競争力の強化を図るため、施設整備等を支援

- 事業主体 JA兵庫西
- 整備内容 乾燥調製施設
- 補助率 1/2

③ 野菜産地総合整備対策事業の実施

112,000 千円

(全額国庫)

産地間競争に負けない強い県内産地の育成のため、農業機械の導入等を支援

- 事業主体 農業法人等
- 整備内容 収穫機械、集荷施設、農業機械類
- 補助率 1/2

④ 但馬牛生産基盤強化整備事業の実施

248,000 千円

(国庫 231,000、起債 17,000)

収益力強化や規模拡大に取り組む畜産クラスターの中心的経営体に対し、牛舎整備や家畜導入に関する経費を支援

- 実施主体 畜産クラスター協議会
- 補助率 施設整備 国 50%、県 7%

家畜導入 175 千円/頭 (国 10/10)

事業主体	区分	整備内容	増頭数
三田市但馬牛クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備	160頭
豊岡市但馬牛クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備、家畜導入	50頭
新温泉町但馬牛クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備	76頭
丹波市但馬牛クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備、家畜導入	205頭
計			491頭

⑤ ひょうごの酪農生産基盤強化事業の実施

196,000 千円

(全額国庫)

収益力強化や規模拡大に取り組む畜産クラスターの中心的経営体に対し、施設整備に関する経費を支援

- 実施主体 畜産クラスター協議会
- 補助率 国 50%

事業主体	区分	整備内容	増頭数
神戸市畜産クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備	70頭
洲本市畜産クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備	90頭
計			160頭

⑥ 森林林業緊急整備事業の実施

163,000 千円

(全額国庫)

間伐、路網整備、高性能林業機械等の整備を実施する事業体を支援

- 実施主体 市町、森林組合等
- 事業内容 間伐(415.2ha)、林内路網整備(34.1km)、高性能林業機械整備(1台)
- 補助率 1/2 以内

⑦ 山田錦等酒米生産応援事業の実施

41,000 千円

(全額地方創生臨時交付金)

県産山田錦の産地維持のため、令和2年産酒米を酒用として販売した価格と酒以外の他用途利用向けに販売した価格差を支援

- 実施主体 農業者団体
- 補助単価 10.8 千円/俵(差額の9割)
- 負担割合 県 3/8、農業者団体 3/8、生産者 1/4

⑧ 県産酒米消費拡大キャンペーン事業の実施

53,000 千円

(全額地方創生臨時交付金)

日本酒の消費低迷による県産山田錦の需要拡大を図るため、直売所と連携した消費拡大キャンペーンを実施

- 対象店舗 県内直売所のうち、酒造販売免許を有し、常時県産酒米を原料にした日本酒販売店舗
- 金券配布額 県産酒米 100%を原料にした日本酒について1回の購入 2,500 円につき 500 円の金券を配布(1回につき上限 2,000 円)
- 金券利用対象 直売所で販売されている県産農林水産物・加工品
- 実施期間 金券配布：緊急事態宣言解除以降の2ヶ月  
金券使用：配布開始から4ヶ月

⑨ 新病害虫等緊急対策事業の実施 11,000 千円  
(全額国庫)

田植直後の水稻に被害をもたらすスクミリンゴガイ(ジャンボタニシ)に対する防除対策の技術導入を支援

- 事業内容 均一な浅水管理や冬期耕うん等による防除効果の検証
- 実施主体 JA、市町等
- 補助率 1/2

(4) 地域交流拠点の整備 1,485,000 千円  
(地方創生拠点整備交付金 742,000、起債 743,000)

① 防災人材育成拠点の整備 786,000 千円  
(地方創生拠点整備交付金 393,000、起債 393,000)

広域防災センターが有する施設、設備を活用し、ひょうご防災リーダーや防災士のスキルアップ、防災関係者間のネットワーク形成等を狙いとする宿泊型プログラムを実施するため、宿泊施設を整備

- 整備内容 宿泊施設(RC造3階、宿泊定員55名)
- 整備場所 県広域防災センター敷地内

② 動物愛護センターのリニューアル 207,000 千円  
(地方創生拠点整備交付金 103,000、起債 104,000)

猫の適正飼養の普及啓発を全県で展開するため、動物愛護センターに猫の屋内飼養モデルルーム等を整備

- 整備内容 猫屋内飼養モデルルーム、譲渡猫飼養室、啓発スペース
- 整備場所 動物愛護センター三木支所、淡路支所、但馬支所

③ 姫路港旅客船ターミナルのリニューアル 300,000 千円  
(地方創生拠点整備交付金 150,000、起債 150,000)

クルーズ旅客等の受入環境の強化や旅客船利用者の利便性・快適性の向上を図るとともに、広域的な地域間交流の促進やにぎわい創出の拠点とするため、旅客船ターミナルのリニューアル整備を実施

- 整備内容 体験交流スペースの整備、身障者対応トイレ等バリアフリー改修  
みなとミュージアム機能の移転・拡充
- 整備場所 姫路港内

④ 県立弓道場の機能充実 192,000 千円  
(地方創生拠点整備交付金 96,000、起債 96,000)

県立明石公園のリノベーションにあわせてスポーツ施設等の機能充実を図るにあたり、大規模大会等の誘致や競技人口の裾野拡大、競技力向上を目指すため、県立弓道場に新たな機能を追加

- 整備内容 多目的会議室の整備、弓道場機能の充実(巻き藁練習スペース等)
- 整備場所 県立明石公園内

(5) 県民生活の安定化に向けた支援 23,660,000 千円  
 (国庫 23,381,000、地方創生臨時交付金 196,000、特定 75,000、一般 8,000)

① 緊急生活福祉資金貸付原資補助事業の拡充 20,085,000 千円  
 (全額国庫)

一時的な資金が必要な方への緊急貸付等の受付期限が令和3年3月末まで延長されたこと等に伴い、貸付原資の助成を拡充

[現行：32,630,000 千円→補正後：52,715,000 千円]

○ 貸付要件 (新型コロナウイルス感染症による特例貸付)

区 分	緊急小口資金	総合支援資金 (通常、緊急小口資金利用後に貸付)
貸付上限額	20 万円	20 万円/月 (2 人以上世帯の場合) [貸付対象期間] 原則 3 ヶ月分(総額 最大 60 万円) 延長 3 ヶ月分(総額 最大 60 万円)※ 最大 6 ヶ月分(総額 最大 120 万円)
据置期間	1 年以内	1 年以内
償還期限	2 年以内	10 年以内

(※)延長申請期限は、令和3年6月末まで

- 受付期限 令和2年12月末 → 令和3年3月末(今回国において期限延長)
- 補助金額 20,085,000 千円
- 補助先 県社会福祉協議会
- 負担割合 国 10/10

② 国民健康保険特別交付金の拡充 670,000 千円  
 (全額国庫)

感染症の影響により一定程度収入が下がった被保険者に対し、国民健康保険料の減免(国の定める基準を満たすもの)を実施する市町を財政支援

[現行：1,100,000 千円→補正後：1,770,000 千円]

○ 国の定める減免基準 (概要)

対 象	減免割合
新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負った世帯	全額
新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の事業収入等が前年から3割以上減少した世帯 (ただし、前年の合計所得金額が10,000千円を超える世帯等は除く)	対象保険料額の全額～2/10

- 負担割合 国 10/10
- 所要額 670,000 千円

③ 新型コロナウイルス感染症に対応したセーフティーネット対策の強化 641,000 千円  
(国庫 621,000、地方創生臨時交付金 20,000)

新型コロナウイルス感染症セーフティーネット強化交付金を活用し、自殺防止対策や生活困窮者を対象とする生活や住まい等の支援について、地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に実施

- 負担割合 県執行分：国 3/4、県 1/4  
市町執行分：国 3/4、市町 1/4 (※国庫分を県で予算計上)
- 所要額 県実施事業：81,000 千円 市町補助金：560,000 千円

a) 自殺防止対策の強化

○ 事業内容

(ア) マスコミ等を用いた相談体制の拡充(12,000 千円)

- ・内 容 ラジオ放送番組や新聞、WEB サイト等での相談窓口の情報提供や自殺予防に関する正しい知識等の普及啓発
- ・実施期間 ラジオ：令和3年4月1日～令和4年3月31日  
新聞：令和3年3月、5月、9月

(イ) 自殺予防普及啓発グッズ作成(4,000 千円)

- ・内 容 キャンペーンや相談窓口で配布する啓発グッズ(マスク・除菌ジェル)を作成
- ・作成個数 30,000 個

(ウ) 女性のための生きることサポート相談の実施(7,000 千円)

女性の自殺リスクの高まりが懸念されることから、就労支援や悩み相談など、女性が生きていくための入口相談を実施

- ・内 容 電話相談、予約制対面相談(月2回)
- ・対象者 県在住の女性
- ・実施期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日

(エ) 経済問題等による心の悩み相談の実施(9,000 千円)

新型コロナの影響による経済状態の悪化に伴い今後の生活に不安を感じる県民の増加が懸念されることから、休日夜間法律相談電話を拡充し相談体制を強化

- ・休日夜間の法律相談電話の設置(毎週土曜日、第1～3日曜日)
- ・生活困窮者に対する無料法律相談会(年1回)

(オ) 自死遺族支援者研修会の実施(1,000 千円)

自殺ハイリスク者である自死遺族に適切に対応するため、その知識や技術習得を目的とした資質向上のための研修を実施

- ・事業主体 いのち対策センター
- ・対象者 保健・医療・福祉・労働・教育等の地域支援者及び医療関係者
- ・研修内容 自死遺族の心のケア、自死遺族が直面する法律問題等



(カ) 薬剤師のための自殺ハイリスク者対応力向上研修の実施(2,000千円)  
薬物過剰摂取等の自殺ハイリスク者への対応力を向上させるために  
研修を実施

- ・実施方法 兵庫県薬剤師会へ委託
- ・対象者 県内調剤薬局等に勤務する薬剤師

○ 所要額 35,000千円

**b) 電子媒体を活用したひきこもり状態にある者の家族交流の場の設置**

ひきこもり経験者(ピアサポーター)をコーディネーターとして配置し、電子媒体  
を活用した、ひきこもり状態にある者の家族同士を繋ぐ場を設置

○ 所要額 1,000千円

**c) 保護施設等における感染防止対策の実施**

県所管の保護施設に対して、衛生管理用品等を補助

- 補助対象
  - ・衛生用品等の緊急調達(消毒液等)
  - ・衛生環境改善事業(施設の消毒経費等)
  - ・入所・利用者の感染予防等広報・啓発事業
  - ・新たな入所者へのPCR検査費用

○ 補助額 5,000千円/施設

○ 施設数 県所管2施設

○ 所要額 10,000千円

**d) 保護決定等体制の強化**

生活保護に関する相談件数の増加が想定されるため、相談対応職員を配置し体制を強化

- 配置数 1名
- 配置場所 加古川健康福祉事務所
- 所要額 4,000千円

**e) 生活困窮者自立支援の機能強化**

○ 事業内容

(ア) 自立相談支援体制の強化(6,000千円)

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、自立相談支援事業の相談  
員を追加配置

- ・委託先 企業組合労協センター事業団(ワーカーズコープ)
- ・配置数 2名

(イ) 多言語対応機能の購入支援(1,000千円)

外国人相談等に対応するため、自立支援事業所等に多言語対応機器を配置

- ・配置数 30台

- (ウ) 生活困窮者事業、一時生活支援事業の共同実施体制整備(4,000千円)  
関係機関のコーディネートや事務補助を行うための職員を追加配置  
・配置数 本庁1名
- (エ) 家計改善支援体制の強化、就労準備支援のオンライン強化、訓練先開拓(6,000千円)  
新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、家計改善・就労準備支援員を追加配置  
・委託先 企業組合労協センター事業団(ワーカーズコープ)  
・配置数 2名
- (オ) 子ども学習支援事業のオンライン支援強化(3,000千円)  
学習支援事業のオンライン化や学力向上を目的にタブレット等を配置  
・配置数 78台
- (カ) 不安定居住者のアウトリーチ支援の巡回相談強化・居所確保(6,000千円)  
ホームレスのアウトリーチ支援を行うため、住まい確保支援員を追加配置  
・委託先 神戸の冬を支える会  
・配置数 2名

○ 所要額 26,000千円

**f) 都道府県における市町プラットフォーム設置・運営支援**

就職氷河期世代やひきこもり状態にある者等への支援体制の構築を支援するため、市町職員や困窮者事業向けに会議及び研修等を実施

○ 所要額 3,000千円

**g) 中核機関等の相談支援・体制整備におけるオンライン活用の推進**

中核機関(市町に設置する全国どこでも成年後見制度の利用が可能な体制整備)が実施する関係機関と庁内調整会議等のオンライン化を支援

○ 補助対象 オンライン化推進のためのPC購入、通信機器等

○ 所要額 300千円

**h) 条件不利地域での体制整備に向けた県・市町の共同・連携の推進**

地理的要因や人材不足等を理由等により、中核機関が未設置の市町の体制整備を支援

○ 対象市町 11市町

○ 所要額 1,000千円

**④ 市町での自殺相談体制の充実**

14,000千円

(全額国庫)

地域の実情や自殺対策計画に基づいて自殺予防対策に取り組む市町を支援

○ 事業内容 相談、人材養成、普及啓発

○ 負担割合 国庫10/10

⑤ コロナ禍での障害特性の理解促進に向けたユニバーサル動画の作成 1,000 千円  
(全額地方創生臨時交付金)

コロナ禍での障害者の方に対する県民の理解促進を図るため、ユニバーサル動画を作成し、ケーブルテレビ等で放映

- 作成内容 10分間程度の動画を2本
- 放映方法 県内CATV12局、県立施設等

⑥ 障害者向け在宅運動動画の作成 1,000 千円  
(全額地方創生臨時交付金)

外出機会の減少による体力や運動機能の低下が懸念される障害者向けに、自宅でする運動動画を作成

- 作成内容 3分間程度の動画を7本
- 放映方法 WEB上で配信

⑦ 多言語翻訳機の整備 26,000 千円  
(全額地方創生臨時交付金)

外国人県民からの相談等に適切に対応するため、全庁に多言語翻訳機を整備

- 整備箇所 本庁舎、地方機関、県民利便施設等
- 整備台数 770台

⑧ 介護福祉士等修学資金貸付事業の拡充 80,000 千円  
(国庫 72,000、一般 8,000)

障害福祉分野等への就労促進を図るため、新たな返済免除付き貸付事業を実施

- 補助対象 県社会福祉協議会
- 負担割合 国 9/10、県 1/10
- 事業内容

区分	福祉系高校修学資金 返還充当資金貸付	障害福祉分野就職支援金貸付
貸付対象者	福祉系高校の学生	他職種等で働いていた者かつ 一定の研修等を終了した者
貸付額	福祉系高校修学資金貸付を借り 受けたが、介護分野以外の障害 福祉分野等に就職し、返還金が 生じた場合の相当額	就職支援金 200千円
返済免除要件	3年間障害分野等に継続従事 ※進学した場合は返済猶予	2年間障害分野等に継続従事
所要額	32,000千円	48,000千円

⑨ 特定不妊治療助成事業の拡充

102,000 千円

(地方創生臨時交付金 27,000、特定 75,000)

不妊治療の経済的負担軽減を図るため、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成

- 実施主体 県、政令市、中核市
- 負担割合 国 1/2(安心こども基金)、県・政令市・中核市 1/2
- 対象治療 体外受精及び顕微受精
- 事業内容

区分	現行	今回拡充
対象者	法律婚の夫婦	事実婚の夫婦を追加
所得制限	730万円未満 (夫婦合算)	撤廃
助成額	初回 30万円 2回目以降 15万円	1回 30万円
助成回数	生涯で通算 6 回まで (40～43歳未満は 3 回)	1子ごと 6 回まで (40～43歳未満は 3 回)
対象年齢	妻の年齢が43歳未満	同左

※令和3年1月1日以降に終了した治療分から適用

- 所要額 県実施分：54,000 千円、政令市・中核市分：48,000 千円(国庫分)

⑩ 安心こども基金の積立

1,600,000 千円

(全額国庫)

令和2年度2月経済対策補正及び令和3年度当初での特定不妊治療助成事業の財源として活用される安心こども基金を積立

⑪ 高齢者に対する特殊詐欺対策の推進

4,000 千円

(全額地方創生臨時交付金)

コロナ禍に便乗した特殊詐欺を未然に防止するため、高齢者世帯に防犯機器を配布

- 配布機器 簡易型警告・自動通話録音機
- 配布個数 6,000 個
- 実施主体 ひょうご地域安全まちづくり推進協議会

⑫ 高校生等奨学給付金の拡充

319,000 千円

(全額国庫)

生活が困窮している世帯の高校生の学びを支えるため、令和2年度分について高校生等奨学給付金給付額の単価増を実施

- 対象者 住民税非課税世帯
- 対象人数 15,522 人
- 給付額

区分	給付額(年額)	
	国公立	私立
全日制等 (第1子)	(現行) 84,000円 (拡充後) 110,100円 〔+26,100円〕	(現行) 103,500円 (拡充後) 129,600円 〔+26,100円〕
全日制等 (第2子以降※)	(現行) 129,700円 (拡充後) 141,700円 〔+12,000円〕	(現行) 138,000円 (拡充後) 150,000円 〔+12,000円〕
通信制・専攻科	(現行) 36,500円 (拡充後) 48,500円 〔+12,000円〕	(現行) 38,100円 (拡充後) 50,100円 〔+12,000円〕

※15歳以上23歳未満の兄弟姉妹がいる場合

⑬ 修学旅行キャンセル料への支援

117,000 千円

(全額地方創生臨時交付金)

不測の事態により修学旅行がキャンセルとなった場合のキャンセル料などの追加負担を支援

- 支援額 県立学校、県立大附属中学・高校：追加負担額全額  
私立学校：12,060 円/人

### 3 県民の安全・安心の基盤づくり

70,550,000 千円

(国庫 31,083,700、地方創生臨時交付金 88,000、特定 1,491,500、起債 37,886,800)

#### ① 防災・減災、国土強靱化の推進 62,859,000 千円

(国庫 28,757,900、特定 1,491,500、起債 32,609,600)

##### (ア) 補助事業 58,920,000 千円

(国庫 28,757,900、特定 1,481,500、起債 28,680,600)

主な事業			金額 (千円)
事業名	箇所	事業内容	
道 路	加古川小野線東播磨道(加古川市～小野市)	バイパス	19,259,000
	尼崎宝塚線(宝塚市)	現道拡幅	
	村岡小代線(香美町)	橋梁補修	
河 川	武庫川(西宮市)	河川改修等	8,299,000
	千種川(赤穂市)	河川改修等	
砂 防	柏原東谷川(猪名川町)	砂防堰堤工	9,215,000
海岸・港湾	尼崎西宮芦屋港海岸(芦屋市他)	護岸改良	10,172,000
公 園	播磨中央公園(加東市)	公園施設更新	2,848,000
	赤穂海浜公園(赤穂市)	公園施設更新	
区 画	英賀保駅周辺地区	J R 立体交差	51,000
農業農村	山谷池地区(丹波篠山市)	ため池改修等	6,333,000
造 林	宍粟市他	間伐等	366,000
林 道	三川線(香美町)	林道整備	109,000
治 山	木津地区(猪名川町)	山腹工	1,868,000
漁 港	垂水地区(神戸市)	岸壁耐震	277,000
経営構造 対 策	般若寺(丹波篠山市)	農業用機械等整備	123,000

##### (イ) 直轄事業 3,939,000 千円

(特定 10,000、起債 3,929,000)

主な事業			金額 (千円)
事業名	箇所	事業内容	
道 路	豊岡道路(豊岡市)	トンネル工等	806,000
河 川	円山川(豊岡市)、加古川(加東市)	河道掘削等	2,194,000
砂 防	六甲山系(神戸市)	砂防堰堤工	667,000
海岸・港湾	尼崎西宮芦屋港(芦屋市他)	航路浚渫	205,000
公 園	国営明石海峡公園(神戸市、淡路市)	公園施設更新	30,000
農業農村	東播用水二期(神戸市、三木市ほか)	農業用排水設備	37,000

**【債務負担行為の活用による令和3年度事業の早期着手】**

(債務負担行為：4,362,000千円)

令和2年度中に工事発注し、県内の景気浮揚を促進するとともに、年間の工事発注時期の平準化を図るため、債務負担行為を設定

- 公共事業（ゼロ国債） (債務負担行為 362,000千円)

事業名	主な箇所	事業内容	金額(千円)
農業農村	弟池地区(高砂市)ほか	ため池改修等	300,000
治山	水上町北油良地区(丹波市)	治山ダム整備等	62,000

- 県単独事業（ゼロ県債） (債務負担行為 4,000,000千円)

事業名	主な箇所	事業内容	金額(千円)
道路	(国)2号(姫路市)	道路維持工事等	3,057,000
河川	加古川(西脇市)	河川維持修繕等	540,000
砂防	鎧北谷川(香美町)	砂防堰堤工事等	173,000
港湾	姫路港(姫路市)	港湾維持修繕等	220,000
公園	尼崎の森中央緑地(尼崎市)	公園施設維持補修等	10,000

- ② 下水道施設の防災機能の強化 590,000千円

(国庫 347,000、起債 243,000)

主な事業			金額 (千円)
事業名	箇所	事業内容	
下水汚泥	兵庫東流域下水汚泥広域処理場	送泥ポンプ設備改築等	590,000

- ③ 公営住宅の防災機能の強化 566,000千円

(国庫 275,200、起債 290,800)

主な事業			金額 (千円)
事業名	箇所	事業内容	
県営住宅	宝塚安倉住宅	建替整備	566,000

- ④ 県単独緊急自然災害防止対策事業等の実施 4,500,000千円

(全額起債)

防災・減災、国土強靱化のための5ヶ年加速化対策と連携し、風水害や大規模地震対策等を推進

事業名	主な箇所	事業内容	金額(千円)
緊急自然災害 防止対策事業	夢前川(姫路市)	護岸整備	3,300,000
	(国)312号 国分寺トンネル(豊岡市)	トンネル照明LED化	
緊急浚渫推進事業	杉原川(多可町)	堆積土砂撤去	1,200,000

⑤ 防災情報システムの高度化 85,000 千円  
(地方創生臨時交付金 31,000、起債 54,000)

災害対応時における情報収集力を強化するため、遠隔情報共有システムを整備するとともに、フェニックス防災システムのバックアップ回線である衛星通信回線を強化

○ 実施内容

(ア) 遠隔情報共有システム(Hec-Eye)の整備

ドローン、スマホの動画等をフェニックス防災システムの電子地図上に表示するシステムを整備

(イ) 衛星通信回線の強化

県庁局、三木広域防災センターに第3世代対応機器を整備

⑥ 多用途四輪車の試験導入 17,000 千円  
(全額地方創生臨時交付金)

災害による道路途絶時等における対応力を強化するため、多用途四輪車を試験導入

○ 整備内容 多用途四輪車1台

○ 配備場所 県立三木広域防災センター

⑦ 鉄道施設の豪雨対策 22,000 千円  
(全額起債)

豪雨災害による斜面崩壊等は復旧に時間を要し、社会経済活動への影響が大きいことから、鉄道事業者の豪雨災害事前防災対策を支援

○ 補助対象 河川橋梁の補強、法面防護等

○ 負担割合 国 1/3、地方 1/3、事業者 1/3

○ 事業内容等

事業者	箇所	事業内容	所要額
神戸電鉄(株)	有馬口～五社	法面工	5,000千円
阪急電鉄(株)	逆瀬川～小林	法面工	17,000千円

⑧ 鉄道総合安全対策費補助事業の実施 1,000 千円  
(全額起債)

北近畿タンゴ鉄道が行う老朽化対策を関係自治体と協調して支援

○ 内容 橋梁の塗装塗替(15 橋梁)

○ 負担割合 国 1/3、地方 1/3、事業者 1/3

※対象経費のうち宮津線分について、京都府負担分を除く兵庫県負担分(7.6%)を県と豊岡市で負担



⑨ 卸売市場施設整備事業の実施

1,233,000 千円

(全額国庫)

老朽化している県内卸売市場の機能強化を図るため、市場の移転整備等を支援

区分	神戸市 中央卸売市場	姫路市 中央卸売市場	姫路生花卸売市場
実施主体	神戸市	姫路市	(株)姫路生花卸売市場
整備内容	卸売場棟(水産)	卸売場棟(青果・水産)	リモートせりシステム
負担割合	国1/3、市2/3	国4/10、市6/10	国1/3、事業者等2/3
所要額	91,000千円	1,073,000千円	69,000千円

⑩ 国立・国定公園環境整備事業の実施

39,000 千円

(国庫 18,300、起債 20,700)

国立・国定公園の防災・減災機能の向上や老朽化対策のための整備を実施

- 実施主体 県
- 負担割合 国立公園：50/100、国定公園等：45/100
- 事業内容等

種別	事業箇所	整備内容	所要額
国立公園	六甲山ビジターセンター	木製階段のブロック化	15,000千円
国定公園等	近畿自然歩道	標識等の整備	24,000千円

⑪ 県立特別支援学校の給食施設空調整備事業の実施

80,000 千円

(国庫 13,300、地方創生臨時交付金 40,000、起債 26,700)

特別支援学校の給食施設の衛生環境整備のため、空調設備を整備

区分	国庫対象	国庫対象外
対象施設	神戸特別支援学校 姫路特別支援学校	視覚特別支援学校 こやの里特別支援学校
負担割合	国1/3、県2/3	県10/10

⑫ 災害拠点病院等体制強化事業の実施

201,000 千円

(全額国庫)

災害時にも機能維持が求められる地域の拠点となる病院において実施する非常用自家発電装置の整備等に対して支援

- 対象病院 特定機能病院、地域医療支援病院
- 補助対象 非常用自家発電装置、燃料タンク、受水槽
- 箇所数 6箇所
- 負担割合 国1/3、事業者2/3

⑬ 障害者支援施設等における耐震化整備等支援事業の実施 30,000 千円  
(国庫 20,000、起債 10,000)

障害者支援施設等の防災・減災対策を講じるための施設整備に要する費用を支援

- 補助対象 耐震化整備、ブロック塀改修、非常用自家発電設備、浸水被害対策
- 箇所数 2箇所
- 負担割合 国 1/2、都道府県 1/4、事業者 1/4

⑭ 介護支援施設等における耐震化整備等支援事業の実施 327,000 千円  
(国庫 218,000、起債 109,000)

介護支援施設等の防災・減災対策を講じるための施設整備に要する費用を支援

- 補助対象 ブロック塀改修、非常用自家発電設備、浸水被害対策
- 箇所数 27箇所
- 負担割合 国 1/2、都道府県 1/4、事業者 1/4



